

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第27期) 至 平成19年3月31日

**株式会社 フェローテック**

東京都中央区京橋一丁目4番14号

(359163)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	12,845,187	15,000,439	21,105,746	23,946,131	32,517,168
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△626,559	△177,980	1,456,630	1,040,881	2,081,677
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△899,140	△645,234	633,780	708,764	1,703,281
純資産額(千円)	13,824,332	12,555,217	14,789,254	17,084,577	18,270,383
総資産額(千円)	28,279,213	28,934,988	30,041,608	35,039,546	38,656,547
1株当たり純資産額(円)	806.82	738.06	742.57	857.81	956.23
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△52.23	△37.89	36.69	35.59	86.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	32.17	31.72	76.82
自己資本比率(%)	48.9	43.4	49.2	48.8	46.7
自己資本利益率(%)	△6.1	△4.9	4.6	4.4	9.6
株価収益率(倍)	—	—	21.26	22.76	11.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△321,386	1,126,169	2,149,121	4,133,700	2,049,616
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△3,494,016	△2,229,362	△2,349,524	△3,541,924	△2,665,518
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,827,027	1,366,799	273,349	162,799	△487,172
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,812,004	3,123,532	3,188,815	4,108,656	3,225,758
従業員数(人)	2,722	2,944	3,323	3,710	4,161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

3. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	5,225,073	7,398,281	8,927,634	11,288,314	15,123,765
経常利益(千円)	72,968	177,520	645,015	673,018	662,411
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△75,493	18,713	230,376	479,728	729,203
資本金(千円)	5,824,907	5,824,907	6,910,461	6,910,461	6,910,461
発行済株式総数(株)	17,251,325	17,251,325	20,156,550	20,156,550	20,156,550
純資産額(千円)	13,014,842	13,120,420	15,326,553	15,993,835	15,459,105
総資産額(千円)	21,079,402	22,840,673	22,854,472	25,108,846	24,266,976
1株当たり純資産額(円)	759.58	771.28	769.54	803.05	818.79
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△4.39	1.10	13.34	24.09	36.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	1.07	11.75	21.49	32.93
自己資本比率(%)	61.7	57.4	67.1	63.7	63.7
自己資本利益率(%)	△0.6	0.1	1.6	3.1	4.6
株価収益率(倍)	-	800.00	58.47	33.62	25.69
配当性向(%)	-	727.2	60.0	33.2	32.4
従業員数(人)	127	124	123	126	171

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円であります。

4. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 9月	日本フェローフルイディクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイディクス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場（現、釜石事業所）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイディクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
平成11年11月	フェローフルイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年 1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年 3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
平成17年 4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成17年 7月	SCTB NORD社の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年 9月	台湾飛羅特股份有限公司を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等24社(連結子会社16社、持分法適用子会社4社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社2社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

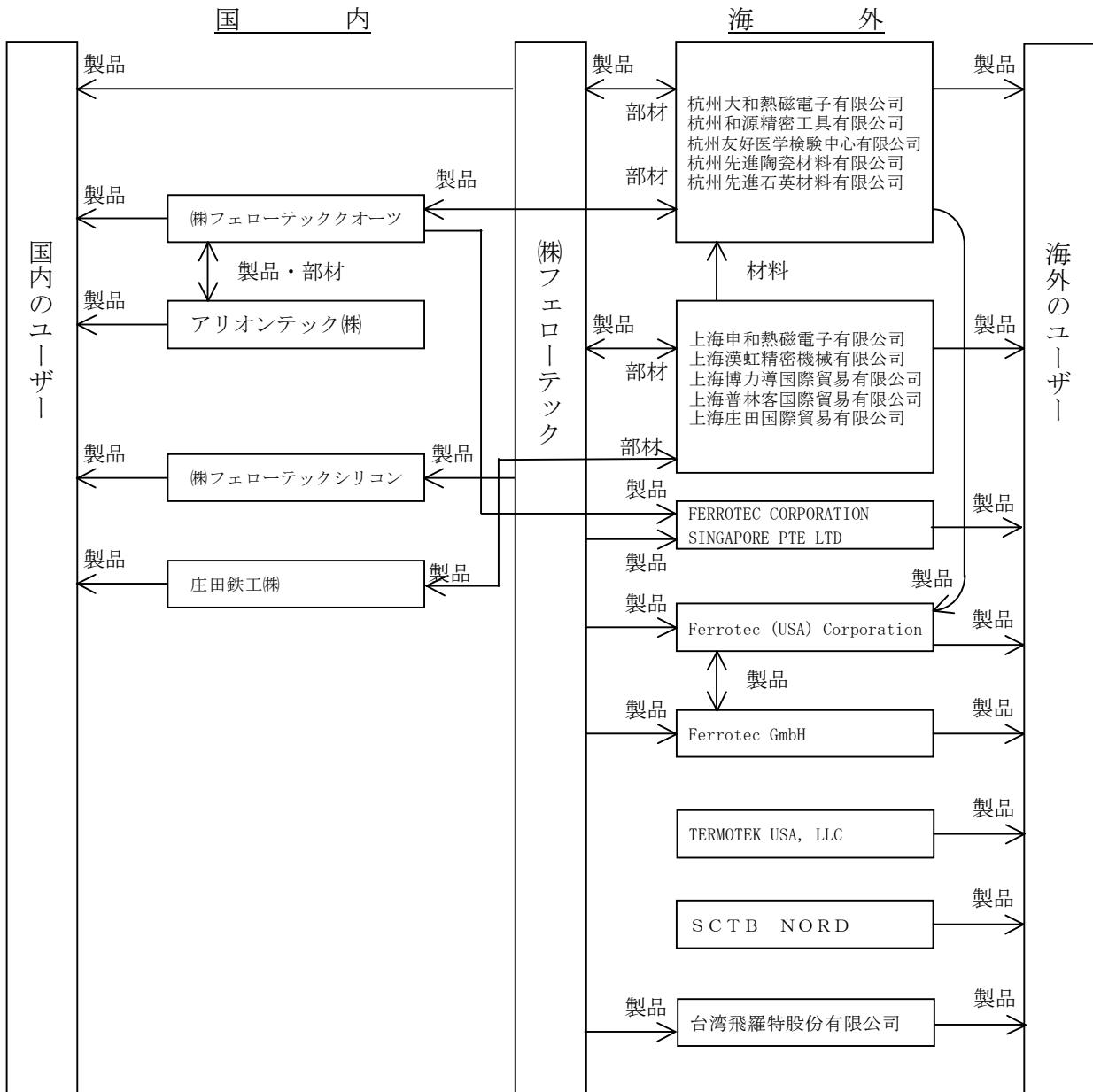
当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅特股份有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 (株)フェローテックシリコン 杭州先進陶瓷材料有限公司 杭州先進石英材料有限公司 Ferrotec GmbH TERMOTEK USA, LLC Scan Crucible AS
電子デバイス事業	磁性流体シール	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司 庄田鉄工(株)	
その他	製造 販売	杭州友好医学檢驗中心有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

当 社 グ ル ー プ





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ※ 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 228,010	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	100.0	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 3名 ・債務保証および債務保証予約 484百万円
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 29,235	CMS事業	100.0 (47.6)	・役員の兼任 3名 ・債務保証 39百万円
杭州先進陶瓷材料有限公司	中国浙江省	千中国元 21,523	装置関連事業	74.6 (74.6)	・役員の兼任 1名 ・債務保証47百万円
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	千中国元 13,496	装置関連事業	80.0 (40.0)	・役員の兼任 1名
※ 上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 217,824	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 3名 ・債務保証及び債務保証予約1,448百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 52,277	CMS事業	100.0 (25.9)	・役員の兼任 3名 ・債務保証 365百万円
台湾飛羅特股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	51.0	・当社製商品の修理・販売
※ Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 24,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
TERMOTEK USA, LLC	米国カリフォルニア州	千米ドル 100	装置関連事業	60.0 (60.0)	
Ferrotec GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
SCTB NORD	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	95.0	・役員の兼任 2名
(株)フェローテックオーツ	大阪府中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・貸付金 250百万円 ・事務所の貸与
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証 109百万円 ・建物の貸与
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	44.0	・貸付金 29百万円

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
持分法適用非連結子会社 上海博力導国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	CMS事業	60.0 (40.0)	・ 役員の兼任 1名
上海普林客国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 2,265	CMS事業	70.0 (50.0)	・ 役員の兼任 1名
上海庄田国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 1,655	CMS事業	65.6 (65.6)	・ 役員の兼任 1名
杭州友好医学檢驗中心有限公司	中国浙江省	千中国元 5,000	その他	40.0 (40.0)	・ 役員の兼任 1名
持分法適用関連会社 庄田鉄工(株)	静岡県浜松市	千円 55,000	CMS事業	31.1	
SCAN CRUCIBLE AS	ノルウェー	千ノルウェー ークローネ 2,463	装置関連事業	19.0	・ 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち※印は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は間接所有で内数であります。

5. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6. Ferrotec (USA) Corporation及び(株)フェローテッククオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec (USA) Corporation	(株)フェローテック クオーツ
(1) 売上高	8,611,064千円	3,568,469千円
(2) 経常利益	418,460千円	164,599千円
(3) 当期純利益	330,973千円	163,082千円
(4) 純資産額	4,717,848千円	330,627千円
(5) 総資産額	7,276,655千円	2,341,929千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
装置関連事業	1,487
電子デバイス事業	1,264
CMS事業	1,378
全社	32
合計	4,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ451名増加したのは、主に中国での新子会社設立および生産規模の拡大のための増員によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
171	38.4	11.80	5,471

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数が前年度末に比べ45名増加したのは、主に(株)フェローテック精密を吸収合併したためです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費や住宅着工などの不安を抱えながらも拡大を続けたほか、欧州経済も安定的に推移しました。また、アジア経済もインドや中国を中心に高い成長が続きました。わが国経済も、好調な外需に支えられた輸出や、企業収益の改善を背景にした設備投資をけん引役に緩やかな回復が続きました。当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、薄型テレビの本格的な普及や車載用電子機器の増加に加え、携帯音楽プレーヤー、ナンバーポータビリティ制度に伴う携帯電話の新機種投入、更には次世代ゲーム機の発売などを背景に電子部品市場が堅調に推移したほか、メモリーなどの半導体集積回路の増産投資も継続しました。

このような状況のもと、当社グループでは、半導体およびFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの真空シールや石英製品に加え、半導体向けシリコン製品、更には自動車温調シート向けサーモモジュールや新製品の太陽電池用シリコン単結晶引上装置など、事業全体が順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,517百万円（前年同期比35.8%増）となり、利益面では、売上高の拡大に伴い、営業利益は2,288百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益は2,081百万円（前年同期比100.0%増）、当期純利益は1,703百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

パソコン、モバイル機器、デジタル家電および自動車等に幅広く搭載される半導体の需要増加を受け、米国、日本、韓国、台湾における半導体メーカーは、DRAM（ダイナミックラム）やフラッシュメモリー等を中心に設備投資を継続的に行っており、半導体の生産量も拡大しました。また、FPD製造関連では、低価格化と大量生産による薄型テレビの普及に向けて、引続き日本、韓国の液晶・プラズマパネルメーカーの設備投資と生産拡大が続いています。このような市場環境の中、当該事業の真空シール、石英製品、シリコン製品など各製品は、好調な売上の伸びを示しました。

利益面では、原材料高が継続しておりますが、増収に伴う量産効果とコストダウン努力で吸収し、前年同期の実績を上回りました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は15,972百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は2,014百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

#### (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体向けが好調に推移しました。また、CCDカメラ、家電製品やレーザー機器用途での採用が拡大しています。オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体も5.1チャンネル・サラウンドシステムへの採用が進み好調に推移しました。

利益面では、新製品FFB（磁性流体動圧軸受）の評価用サンプル出荷や関連事業における開発費用が引続き負担となっておりますが、増収に伴い営業損益は改善いたしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,287百万円（前年同期比55.1%増）、営業利益65百万円となりました。

#### (CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

開示可能な受託品としては、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

中国工場への設備移管が完了したシリコンウェーハ加工が順調な伸びを示したほか、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、装置部品洗浄及び工作機械製造も堅調に推移しましたが、不採算な受託製品もあり、同セグメントの営業利益は前年同期の実績を下回りました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は11,458百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は264百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (日本)

各事業セグメントにおいて好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は21,354百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益は830百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

#### (アジア)

主にグループ他社向け売上の増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は18,740百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は1,123百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

#### (欧米)

装置関連事業、電子デバイス事業の売上増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は8,961百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益は476百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し、当連結会計年度末には3,225百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,189百万円(前連結会計年度比870百万円増)となりましたが、主として、売上債権の増加、法人税等の支払により、営業活動の結果得られた資金は、2,049百万円(前連結会計年度比2,084百万円減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,665百万円(前連結会計年度比876百万円減)となりました。これは主に中国子会社での新工場建設等の設備投資によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は487百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	14,415,646	141.1
電子デバイス事業	5,206,229	145.0
CMS事業	11,491,045	133.3
合計	31,112,920	138.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	16,102,750	131.5	2,285,304	117.0
電子デバイス事業の内 受注生産品目	700,273	94.3	17,978	93.8
CMS事業	12,616,053	139.6	1,400,049	577.1

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	15,770,975	135.3
電子デバイス事業	5,287,587	155.1
CMS事業	11,458,604	129.1
合計	32,517,168	135.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
新潟東芝セラミックス㈱	3,940,910	16.4	—	—
東芝セラミックス㈱	—	—	5,499,914	16.9

- (注) 前連結会計年度の新潟東芝セラミックス㈱宛ての販売実績と当連結会計年度の東芝セラミックス㈱宛ての販売実績は、同内容の取引です。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を進めており、適正な財務諸表の作成を保證する体制の確立を目指しております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。  
(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ製造装置(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化されることにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計年度の研究開発費は252百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

### 装置関連事業

真空シール：

安定した超高真空性能を目標とした真空シールの試作など、高性能、高信頼性で差別化を図れるよう、研究開発体制を強化しました。

### 電子デバイス事業

磁性流体シール及びHDD(ハードディスクドライブ)関連製品：

HDD検査装置向けFFB(磁性流体動圧軸受)の改善改良とDLC(ダイヤモンドライクカーボン)成膜装置の開発を行いました。FFBは、HDDメディア検査用のスピンドルカートリッジに加え、サーボトラックライター、ヘッド及びメディア検査装置向けにモーター一体型の開発を行ないユーザーにサンプルを出荷しました。

DLC成膜装置は、量産機の開発に向けてフィルターと連続運転可能なガンの開発に着手。試作機を来期初頭に出荷する予定です。

磁性流体：

長寿命の磁性流体やバイオメディカル分野の新規応用に関する研究を大学と共同で進めております。

また、磁性流体の応用上、懸念される諸問題に関し、有識者の協力を得ながら理論的な技術検証を進める等、新規応用にも安心して磁性流体を採用いただけるよう、技術サポート体制の更なる向上を積極的に推進しています。

サーモモジュール：

半導体、自動車、光学、医用、計測、その他民生分野への更なる拡販と、新たな市場開拓に向けて、NORD社製材料の特性を生かした高性能モジュールを低コスト高品質で量産するため、製造工程自動化技術の開発に取り組んでおります。

### CMS事業

市場の需要に応じて、太陽電池用途の全自動8インチシリコン単結晶引上装置の新機種CZ-2208の製品化に取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### <資産>

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ36億17百万円増加し386億56百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加による流動資産の増加、中国子会社での新工場の建設、それに伴う機械設備等の増加による固定資産の増加によるものです。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ24億95百万円増加し203億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金・その他流動負債及び長短借入金の増加によるものです。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の少数株主持分及び資本合計と比べ11億21百万円増加し182億70百万円となりました。

これは主に、当期純利益17億3百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費や住宅着工などの不安を抱えながらも拡大を続けたほか、欧州経済も安定的に推移しました。また、アジア経済もインドや中国を中心に高い成長が続きました。わが国経済も、好調な外需に支えられた輸出や、企業収益の改善を背景にした設備投資をけん引役に緩やかな回復が続きました。当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、薄型テレビの本格的な普及や車載用電子機器の増加に加え、携帯音楽プレイヤー、ナンバーポータビリティ制度に伴う携帯電話の新機種投入、更には次世代ゲーム機の発売などを背景に電子部品市場が堅調に推移したほか、メモリーなどの半導体集積回路の増産投資も継続しました。

このような状況のもと、当社グループでは、半導体およびFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの真空シールや石英製品に加え、半導体向けシリコン製品、更には自動車温調シート向けサーモモジュールや新製品の太陽電池用シリコン単結晶引上装置など、事業全体が順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,517百万円（前年同期比35.8%増）となり、利益面では、売上高の拡大に伴い、営業利益は2,288百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益は2,081百万円（前年同期比100.0%増）、当期純利益は1,703百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4,926百万円で、中国子会社での工場建設及び生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に1,995百万円、電子デバイス事業に109百万円、CMS事業に2,806百万円、全社資産に14百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業、電子デバイス事業、CMS事業、管理業務	販売及び管理業務	184,183	14,331	22,216	1,919,980 (510.32)	2,140,712	61
千葉テクニカルセンター (千葉県匝瑳市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	279,429	42,665	28,493	88,739 (6,270.11)	439,327	65
釜石事業所 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	72,555	12,285	5,141	—	89,982	45

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱フェローテックオーツ (大阪市中央区)	装置関連事業	製造設備	214,672	151,557	14,201	80,835 (8,254.00)	461,267	101

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業、電 子デバイス事業	製造設備	652,361	149,856	59,236	72,298 (2,777.02)	933,753	165
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	装置関連事業、電 子デバイス事業、 CMS事業	製造設備	1,860,141	1,246,632	766,816	277,176 (97,665.00)	4,150,766	1,967
上海申和熱磁電子有限公 司 (中国上海市)	電子デバイス事 業、CMS事業	製造設備	1,015,964	3,655,130	261,262	163,326 (41,890.00)	5,095,683	913

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

## (4) リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	リース物件の期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	112,233
工具器具備品	18,037
その他 (主にソフトウェア)	20,583

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	東京都中央区	主として装置関連事業用設備及びソフトウェア	360	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
㈱フェローテックオーツ	大阪市中央区	装置関連事業用設備	200	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
㈱フェローテックシリコン	東京都中央区	主として装置関連事業用設備	120	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	主として装置関連事業用設備	650	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	主として装置関連事業用設備	160	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	主としてCMS事業用設備	720	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	主としてCMS事業用設備	170	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	主として装置関連事業用設備	120	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
		合計	2,500	—	—	—	—

(注) 完成後の増加能力に関しては、製造ラインの増設ではなく単独の装置の購入或は新製品製造のための物であり、測定が困難なため、省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,156,550	20,156,550	ジャスダック証券取引所	—
計	20,156,550	20,156,550	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成19年6月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,732	1,732
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,200	173,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,429	(注) 1,429
新株予約権の行使期間	平成14.6.24～平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,429	発行価格 1,429
	資本組入額 715	資本組入額 715
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,660	3,660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,000	366,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 877	(注) 877
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,310	4,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431,000	431,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.9.1~平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。



③ 新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,658,744	1,658,744
新株予約権の数(個)	408	408
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,308,004	2,308,004
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 796.20	(注) 796.20
新株予約権の行使期間	平成16.4.1～平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796.20 資本組入額 399.00	発行価格 796.20 資本組入額 399.00
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) (1) (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

(ii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

(2) 固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3) 転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i) 平成16年12月8日及び平成17年12月8日（いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。）まで（当日を含む。）の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値（当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値）の1円未満を切り上げた金額（以下「決定日価額」という。）を当該決定日の午前11時（日本時間）に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート（以下「決定日換算レート」という。）によりスイス・フランに換算した金額（100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。）が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額（100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。）を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日（いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記①又は②の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行されうる株式数（1株未満を含む。）の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行されうる株式数（下記(4)(ii)を適用せず、1株未満を含む。）に対する比率（以下「増加比率」という。）が、下記(4)(iii)記載の比率（以下「基準比率」という。）を超えない範囲で行う。

① 決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合

固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

② 決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合

転換価額は次の算式により得られる金額（1円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

③ 決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1スイス・フラン当りの円貨額とし、1銭未満を切り捨てる。）に修正される。

(ii) 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2)(ii)に従い転換価額が調整される場合には、上記(4)(i)による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(iii) 基準比率 基準比率は1.22とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	—	17,251,325	—	5,824,907	△1,929,852	4,531,542
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	2,905,225	20,156,550	1,085,553	6,910,461	1,083,845	5,615,387

(注) 1. 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 3,000株 資本金組入額 858円 発行価格 1,715円

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 105,225株 資本組入額 444.32円 発行価額 888.63円

平成17年3月9日一般募集による新株の発行

発行株数 2,600,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

平成17年3月28日第三者割当による新株の発行

発行株数 200,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	21	65	28	3	8,010	8,147	—
所有株式数（単元）	—	40,687	1,341	46,780	16,387	4	96,359	201,558	750
所有株式数の割合（%）	—	20.18	0.67	23.21	8.13	0.00	47.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,276,144株は、「個人その他」に12,761単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	9.03
㈱クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.95
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,166	5.78
日興シティ信託銀行㈱（投信口）	東京都品川区東品川2丁目3番14号	850	4.22
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	837	4.15
山村 章	東京都港区	803	3.99
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.08
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 （常任代理人：㈱みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務 室）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINBERG  （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	406	2.02
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	382	1.90
計	—	8,286	41.10

(注) 1. 当社は、自己株式1,276,144株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった三井物産㈱は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行㈱（投信口） 850千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） 837千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） 382千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,276,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,879,700	188,797	—
単元未満株式	普通株式 750	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,156,550	—	—
総株主の議決権	—	188,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	1,276,100	—	1,276,100	6.3
計	—	1,276,100	—	1,276,100	6.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるもの  
平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月23日) での決議状況 (取得期間 平成19年1月24日午前8時45分限り)	1,200,000	1,170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	1,170,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	164,000	151,536,000	—	—
保有自己株式数	1,276,144	—	1,276,144	—

(注) 当事業年度の「その他」は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続を行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当金は、普通配当10円とし、更に中国進出15周年記念配当2円を加え、1株当たり12円（うち中間配当0円）とさせて頂きました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	226,564	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,300	1,260	1,270	950	1,000
最低(円)	550	411	750	719	666

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、最高株価は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	833	798	904	1,000	970	950
最低(円)	748	731	784	880	892	891

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 フェローフレイディスク社 (現、フェローテック(U S A)コーポレーション) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A)コ ーポレーション最高経営責 任者(現任)	(注) 5	803
常務取締役		賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海博力導国際貿易有限公 司董事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 5	8
取締役		橘 誠	昭和14年6月2日生	昭和40年4月 日本電気(株)入社 昭和62年7月 同社生産自動化開発本部長 昭和63年7月 同社生産技術開発本部長 平成3年7月 同社支配人 平成7年6月 東洋通信機(株)(現エプソン トヨコム(株))取締役資材部 長 平成8年6月 同社取締役中央研究所長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
取締役		濱本 浩志	昭和16年11月5日生	昭和39年3月 (株)安川電機製作所(現、(株) 安川電機)入社 平成8年6月 (株)安川電機取締役生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役業務改革推 進本部長兼環境保護推進室 長 平成15年6月 西部電機(株)監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 勝	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三井物産(株)入社 平成13年10月 同社機械・情報グループ エレクトロニクス事業本部 エレクトロニクス事業開発 部 海外事業推進室長 平成14年6月 当社取締役 経営管理本部 長 平成16年4月 三井物産(株)情報産業本部半 導体事業部次長 平成19年5月 当社入社 社長付 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	1
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表 (現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 (株)椿総合経営研究所代表取 締役 (現任) 平成11年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	2
取締役		山根 威人	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株) (現 三菱 UFJ信託銀行(株)) 入社 平成6年6月 当社取締役証券業務部長 平成8年2月 当社取締役福岡支店長 平成9年8月 菱進リゾート(株)取締役社長 平成16年9月 菱進クレジットサービス(株) 代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	3
取締役		趙 漢植	昭和32年3月24日生	昭和58年11月 LGグループ入社 平成5年4月 ケーシーテック社取締役セ ールスマーケティング&プ ラントマネージャー 平成7年6月 セントラル・マイクロナク ス社取締役社長兼CEO (現任) 平成10年8月 サイノール社取締役技術部 長 平成16年8月 MNUディベロップメント 社プロジェクトマネージャー (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 窪田鉄工(株) (現 株クボタ) 入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川 (鋼管製造工場) 工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 7	—
監査役		福井 徹	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モービル・フォン・ジャパン取締役 平成12年8月 当社入社社長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	3
監査役		中元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛利・友常法律事務所) アン シエイト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所パー トナー (現任) 平成11年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						824

(注) 1. 取締役山根威人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役宮田賢一氏および監査役中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、監督、業務執行の分担を明確化し、迅速かつ公正な経営を行なうことを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度開催しております。

業務執行につきましては事業部毎に執行役員を配置し、取締役は執行役員の監督を行い経営と業務執行を分離しております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、取締役会において積極的に意見を述べるとともに、法令及び定款違反のないよう取締役の監督及び業務執行に厳正に対処しております。また、当社では、社長直属の組織として内部監査室（人員1名）を設置して、当社およびグループ各社の業務監査を行っており、法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

当社は、後藤法律事務所とは法務契約に基づき、業務上必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、監査契約に基づき中間および期末決算時に会計監査を受けております。

ジャスダック証券取引所に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、停滞なく情報の開示に努めております。

### (2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は、当社取締役、執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略委員会を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は井上隆司氏、片岡久依氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名であります。

### (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役2名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役山根威人氏は3,000株保有しております。

#### (6) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成13年6月22日開催の、第21期定時株主総会で決議された300百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は194百万円であります。

なお、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において、取締役報酬の年額を500百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と改定することが決議されました。

また、第27期定時株主総会後の取締役会において、利益連動給与に関して以下のとおり決議しております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績（非連結）の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り返した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は60百万円とする。

取締役への配分は、業務執行取締役に限り、代表取締役0.5、常務取締役0.3、取締役0.2を株主総会終了後の就任時の各人数で分配する。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中で退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金総額

C1：C÷(1-法定実効税率40.4%)（配当金を法定実効税率を基礎とし割り返した額）

算定式：A = ( B - C1 ) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは60百万円以内とする。

(上記の算定式は A = ( B - A - C1 ) × 20% を展開・整理したものです)

監査役報酬は、平成8年6月26日開催の、第16期定時株主総会で決議された40百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は11百万円であります。

なお、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において、監査役報酬の年額を60百万円以内と改定することが決議されました。

#### (7) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円であります。

なお、当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区分しておりませんので、当該監査報酬は合計額であり、上記以外の報酬はありません。

#### (8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役山根威人氏は法令が定める額としております。また、監査役中元紘一郎氏と監査役明石俊夫氏は法令が定める額としております。

#### (9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようするためであります。

#### (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの状況については平成19年3月31日現在で記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,108,656		3,225,758	
2. 受取手形及び売掛金	※7	5,067,014		6,725,773	
3. 有価証券		299,000		—	
4. たな卸資産		3,504,918		3,821,929	
5. 繰延税金資産		123,095		127,583	
6. その他		1,503,809		2,191,383	
7. 貸倒引当金		△140,587		△130,823	
流動資産合計		14,465,906	41.3	15,961,604	41.3
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	5,519,972		7,106,495	
減価償却累計額		1,428,286	4,091,685	1,609,067	5,497,427
2. 機械装置及び運搬具		7,521,421		9,615,819	
減価償却累計額		2,918,490	4,602,930	3,811,577	5,804,241
3. 工具器具備品		3,385,454		3,629,477	
減価償却累計額		2,210,123	1,175,330	2,040,633	1,588,844
4. 土地	※2,3		2,552,077		2,590,358
5. 建設仮勘定			1,397,328		795,603
有形固定資産合計		13,819,353	39.4	16,276,475	42.1
(2)無形固定資産					
1. 営業権		2,154,992		—	
2. 連結調整勘定		463,113		—	
3. のれん		—		2,532,651	
4. その他	※2	785,234		941,473	
無形固定資産合計		3,403,339	9.7	3,474,124	9.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,591,142		1,437,159	
2. 長期貸付金		828,728		51,716	
3. 繰延税金資産		64,017		50,500	
4. その他	※1	1,547,915		1,457,980	
5. 貸倒引当金		△680,856		△53,015	
投資その他の資産合計		3,350,947	9.6	2,944,342	7.6
固定資産合計		20,573,640	58.7	22,694,942	58.7
資産合計		35,039,546	100.0	38,656,547	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	3,086,786		3,667,730	
2. 短期借入金	※2	3,255,706		3,771,765	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,549,855		2,248,992	
4. 一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債		—		1,658,744	
5. 未払法人税等		469,648		130,818	
6. 繰延税金負債		10,112		8,595	
7. 賞与引当金		149,863		382,725	
8. その他		1,999,446		3,000,402	
流動負債合計		11,521,418	32.9	14,869,773	38.4
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		—	
2. 長期借入金	※2	3,913,381		4,508,596	
3. 退職給付引当金		22,635		24,686	
4. 役員退職慰労引当金		118,900		126,300	
5. 繰延税金負債		334,876		346,047	
6. その他		202,342		510,759	
固定負債合計		6,368,779	18.1	5,516,390	14.3
負債合計		17,890,198	51.0	20,386,164	52.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		64,770	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	6,910,461	19.7	—	—
II 資本剰余金		7,784,251	22.2	—	—
III 利益剰余金		1,300,643	3.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		500,617	1.5	—	—
V 為替換算調整勘定		748,717	2.2	—	—
VI 自己株式	※6	△160,112	△0.5	—	—
資本合計		17,084,577	48.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,039,546	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,910,461	17.9
2. 資本剰余金		—	—	7,750,570	20.0
3. 利益剰余金		—	—	2,800,331	7.2
4. 自己株式		—	—	△1,178,575	△3.0
株主資本合計		—	—	16,282,787	42.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	448,159	1.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,323,084	3.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,771,243	4.6
III 少数株主持分		—	—	216,352	0.6
純資産合計		—	—	18,270,383	47.3
負債純資産合計		—	—	38,656,547	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,946,131	100.0		32,517,168	100.0
II 売上原価	※2		17,022,507	71.1		23,476,437	72.2
売上総利益			6,923,623	28.9		9,040,730	27.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,712,831	23.9		6,751,894	20.8
営業利益			1,210,791	5.0		2,288,835	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		81,361			115,902		
2. 受取配当金		6,061			2,109		
3. 賃貸収入		63,434			60,921		
4. 受取手数料		—			86,897		
5. 為替差益		227,656			49,757		
6. その他		95,412	473,925	2.0	78,193	393,781	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		338,426			411,144		
2. たな卸資産評価損		76,512			—		
3. 持分法による投資損失		79,716			14,065		
4. その他		149,180	643,835	2.7	175,729	600,939	1.8
経常利益			1,040,881	4.3		2,081,677	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	97,663			56,480		
2. 投資有価証券売却益		149,180			426,606		
3. 貸倒引当金戻入益		79,130			—		
4. 業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入		600,000			—		
5. その他		3,041	929,015	3.9	6,650	489,736	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	3,930			192,860		
2. 貸倒引当金繰入額		541,357			—		
3. 関係会社債権放棄損失		—			54,600		
4. 減損損失	※5	44,010			72,055		
5. その他		61,697	650,996	2.7	62,375	381,891	1.2
税金等調整前当期純利益			1,318,900	5.5		2,189,523	6.7
法人税、住民税及び事業税		502,585			430,919		
法人税等調整額		112,743	615,329	2.6	42,273	473,192	1.5
少数株主利益又は損失(△)			△5,193	△0.0		13,049	0.0
当期純利益			708,764	2.9		1,703,281	5.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,784,251
II 資本剰余金期末残高			7,784,251
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			762,141
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		708,764	708,764
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		159,331	
2. 役員賞与		3,220	
3. その他		7,710	170,262
IV 利益剰余金期末残高			1,300,643

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,300,643	△160,112	15,835,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△159,331		△159,331
役員賞与（注2）			△3,115		△3,115
当期純利益			1,703,281		1,703,281
自己株式の取得				△1,170,043	△1,170,043
自己株式の処分		△33,680	—	151,580	117,899
その他（注3）			△41,147		△41,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△33,680	1,499,687	△1,018,463	447,543
平成19年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,750,570	2,800,331	△1,178,575	16,282,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△159,331
役員賞与（注2）					△3,115
当期純利益					1,703,281
自己株式の取得					△1,170,043
自己株式の処分					117,899
その他（注3）					△41,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△52,457	574,367	521,909	151,582	673,491
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△52,457	574,367	521,909	151,582	1,121,035
平成19年3月31日 残高（千円）	448,159	1,323,084	1,771,243	216,352	18,270,383

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,318,900	2,189,523
減価償却費		1,670,405	1,807,381
のれん償却額		—	87,183
連結調整勘定償却額		81,382	—
減損損失		44,010	72,055
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△7,479	2,050
役員退職慰労引当金の増 減額(減少：△)		4,400	7,400
賞与引当金の増減額(減 少：△)		10,811	232,426
貸倒引当金の増減額(減 少：△)		499,113	△640,766
受取利息及び受取配当金		△87,422	△118,011
支払利息		338,426	411,144
為替差損益(差益：△)		△247,307	△118,370
持分法による投資損失		79,716	14,065
固定資産売却損益 (益：△)		△97,662	△15,762
固定資産処分損		3,930	152,142
投資有価証券売却損益 (益：△)		△149,180	△426,606
投資有価証券評価損		—	1,449
売上債権の増減額 (増加：△)		519,587	△1,529,086
たな卸資産の増減額(増 加：△)		△194,143	△214,414
その他資産の増減額(増 加：△)		3,903	298,378
仕入債務の増減額(減 少：△)		899,224	436,639
その他負債の増減額(減 少：△)		△50,162	508,971
役員賞与の支払額		△7,320	△7,080
その他		1,488	38,053
小計		4,634,623	3,188,768
利息及び配当金の受取額		80,467	118,137
利息の支払額		△337,390	△411,863
法人税等の支払額		△243,999	△845,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,133,700	2,049,616

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,138,710	△3,263,800
有形固定資産の売却による収入		266,511	87,740
投資有価証券の取得による支出		△20,600	△139,522
投資有価証券の売却による収入		401,093	598,281
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△3,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△498,564	—
関連会社株式の取得による支出		△50,000	△59,053
貸付けによる支出		△35,150	—
貸付金の回収による収入		1,170	120,890
その他投資活動による収入		84,613	386,852
その他投資活動による支出		△552,288	△393,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,541,924	△2,665,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△146,622	400,464
長期借入れによる収入		3,162,047	3,525,499
長期借入金の返済による支出		△2,683,420	△3,228,588
少数株主への株式の発行による収入		—	147,033
自己株式の取得による支出		—	△1,170,043
配当金の支払額		△159,612	△158,932
少数株主への配当金の支払額		△9,591	△2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,799	△487,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185,946	220,175
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		940,521	△882,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,188,815	4,108,656
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△20,680	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,108,656	3,225,758

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 13社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) 杭州和源精密工具有限公司(中国) SCTB NORD(ロシア) 上記のうち杭州和源精密工具有限公司は当連結会計年度に設立、SCTB NORDは当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。なお、㈱テクノツーリングシステムは、その資産及び業務を当社が引き継ぎ事業を休止したことにより総資産、売上高に与える影響が乏しくなったため、当連結会計年度に連結の範囲から除き持分法を適用しております。また、当連結会計年度末に杭州大和熱磁電子有限公司は杭州日磁科技工業園産業開発有限公司と合併し商号を杭州大和熱磁電子有限公司としました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、10社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 16社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) 杭州先進陶瓷材料有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 台湾飛羅特股份有限公司(台湾) TERMOTEK USA, LLC(米国) 上記のうち台湾飛羅特股份有限公司、TERMOTEK USA, LLC及び杭州先進石英材料有限公司が、当連結会計年度に設立され、杭州先進陶瓷材料有限公司は、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社は㈱フェローテック精密を吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、6社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数10社)</p> <p>ダイヤセルテック(株) (日本)</p> <p>杭州菱日科技有限公司 (中国)</p> <p>上海博力導国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海普林客国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海庄田国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>杭州騰和科技有限公司 (中国)</p> <p>杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)</p> <p>杭州先進陶瓷材料有限公司 (中国)</p> <p>(株)バイオトレンド (日本)</p> <p>(株)テクノツーリングシステム (日本)</p> <p>上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、前連結会計年度では持分法を適用していませんでしたが、事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当連結会計年度に取得したため、杭州友好医学検査中心有限公司、杭州先進陶瓷材料有限公司、(株)バイオトレンドは当連結会計年度に設立したため、(株)テクノツーリングシステムは事業を休止し、連結の範囲から除外したため持分法を適用しました。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア)</p> <p>その他 2 社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社 3 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6 社)</p> <p>上海博力導国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海普林客国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海庄田国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)</p> <p>SCAN CRUCIBLE AS (ノルウェー)</p> <p>庄田鉄工(株) (日本)</p> <p>上記のうちSCAN CRUCIBLE AS及び庄田鉄工(株) は、当連結会計年度に取得したため、持分法を適用しております。前連結会計年度まで持分法を適用していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが杭州菱日科技有限公司、ダイヤセルテック(株)は当連結会計年度に売却した為、株式会社バイオトレンド、株式会社テクノツーリングシステムは当連結会計年度に清算したため、杭州騰和科技有限公司は杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため持分法適用から除外しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア)</p> <p>その他 1 社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>③ 長期前払費用 当社および国内連結子会社 定額法</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社のれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>③ 長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は44,010千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,054,030千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、194,719千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は15,582千円です。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は4,439千円です。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は650千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">75,391千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,179,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,197,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">192,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570,454千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,861,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191,463千円</td> </tr> <p>※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの 助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円で あり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控 除しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 <span style="float: right;">78,251千円</span></p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,156,550株 であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144 株であります。</p> </table>	投資有価証券(株式)	47,377千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	75,391千円	建物及び構築物	2,179,516千円	土地	2,197,954千円	無形固定資産の「その他」	192,983千円	合計	4,570,454千円	担保付債務		短期借入金	1,861,513千円	一年内返済予定長期借入金	187,661千円	長期借入金	142,289千円	合計	2,191,463千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">87,677千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,757,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">440,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,336,179千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,614,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">777,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640,429千円</td> </tr> <p>※3. 圧縮記帳 <span style="display: block; text-align: center;">同左</span></p> <p>4. 受取手形割引高 <span style="float: right;">84,766千円</span></p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">17,174千円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	79,020千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	87,677千円	建物及び構築物	2,757,576千円	土地	138,100千円	無形固定資産の「その他」	440,502千円	合計	3,336,179千円	担保付債務		短期借入金	1,614,400千円	一年内返済予定長期借入金	248,771千円	長期借入金	777,257千円	合計	2,640,429千円	受取手形	68,142千円	支払手形	153,479千円	割引手形	17,174千円
投資有価証券(株式)	47,377千円																																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	75,391千円																																																		
建物及び構築物	2,179,516千円																																																		
土地	2,197,954千円																																																		
無形固定資産の「その他」	192,983千円																																																		
合計	4,570,454千円																																																		
担保付債務																																																			
短期借入金	1,861,513千円																																																		
一年内返済予定長期借入金	187,661千円																																																		
長期借入金	142,289千円																																																		
合計	2,191,463千円																																																		
投資有価証券(株式)	79,020千円																																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	87,677千円																																																		
建物及び構築物	2,757,576千円																																																		
土地	138,100千円																																																		
無形固定資産の「その他」	440,502千円																																																		
合計	3,336,179千円																																																		
担保付債務																																																			
短期借入金	1,614,400千円																																																		
一年内返済予定長期借入金	248,771千円																																																		
長期借入金	777,257千円																																																		
合計	2,640,429千円																																																		
受取手形	68,142千円																																																		
支払手形	153,479千円																																																		
割引手形	17,174千円																																																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,905,106千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,973千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">182,221千円</p> <p>※3. 建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に工具器具備品処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)</td> <td>半導体用シリコンウエーハ製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立して営業損益が把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額44,010千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置9,456千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	給与手当	1,905,106千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,400千円	貸倒引当金繰入額	35,973千円	場所	用途	種類	(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウエーハ製造設備	機械装置 営業権等	<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,928,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,453千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">252,558千円</p> <p>※3. 建物売却益30,252千円、機械装置売却益26,216千円、その他であります。</p> <p>※4. 建物処分損24,070千円、機械装置処分損156,014千円、その他であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	給与手当	1,928,268千円	賞与引当金繰入額	78,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	貸倒引当金繰入額	49,453千円	場所	用途	種類	当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物
給与手当	1,905,106千円																												
賞与引当金繰入額	76,232千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,400千円																												
貸倒引当金繰入額	35,973千円																												
場所	用途	種類																											
(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウエーハ製造設備	機械装置 営業権等																											
給与手当	1,928,268千円																												
賞与引当金繰入額	78,583千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円																												
貸倒引当金繰入額	49,453千円																												
場所	用途	種類																											
当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,156	—	—	20,156
合計	20,156	—	—	20,156
自己株式				
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株であり、減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少164千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権	普通株式	178	—	5	173	—
	平成15年新株予約権	普通株式	378	—	12	366	—
	平成16年新株予約権	普通株式	447	—	16	431	—
合計		—	1,003	—	33	970	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。  
2. 新株予約権の減少は、付与者の退職等による権利の失効によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 2円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSCTBNORDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,181</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,757</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363,396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,275</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,733</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498,564</td> </tr> </table>	流動資産	201,181	固定資産	24,757	連結調整勘定	363,396	流動負債	△11,275	少数株主持分	△10,733	株式の取得価額	567,325	現金及び現金同等物	68,760	取得による支出	498,564	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. _____</p>
流動資産	201,181																
固定資産	24,757																
連結調整勘定	363,396																
流動負債	△11,275																
少数株主持分	△10,733																
株式の取得価額	567,325																
現金及び現金同等物	68,760																
取得による支出	498,564																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,495</td> <td>122,058</td> <td>134,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>24,801</td> <td>28,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>56,685</td> <td>39,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,705</td> <td>203,546</td> <td>202,158</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436	工具器具備品	53,441	24,801	28,639	その他	95,768	56,685	39,082	合計	405,705	203,546	202,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250,622</td> <td>138,389</td> <td>112,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>35,404</td> <td>18,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,579</td> <td>61,996</td> <td>20,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,643</td> <td>235,789</td> <td>150,853</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233	工具器具備品	53,441	35,404	18,037	その他	82,579	61,996	20,583	合計	386,643	235,789	150,853
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436																																						
工具器具備品	53,441	24,801	28,639																																						
その他	95,768	56,685	39,082																																						
合計	405,705	203,546	202,158																																						
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233																																						
工具器具備品	53,441	35,404	18,037																																						
その他	82,579	61,996	20,583																																						
合計	386,643	235,789	150,853																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 71,921千円	1年内 63,320千円																																								
1年超 134,481千円	1年超 90,566千円																																								
合計 206,402千円	合計 153,887千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 74,358千円	支払リース料 79,315千円																																								
減価償却費相当額 70,304千円	減価償却費相当額 75,044千円																																								
支払利息相当額 4,142千円	支払利息相当額 3,359千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)	同左																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	458,658	1,309,305	850,646	198,381	965,535	767,154
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,600	20,974	374	—	—	—
	小計	479,258	1,330,279	851,020	198,381	965,535	767,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	25,300	19,140	△6,160	112,453	110,985	△1,468
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	70,600	67,169	△3,431
	小計	25,300	19,140	△6,160	183,053	178,154	△4,899
合計		504,558	1,349,419	844,860	381,435	1,143,689	762,254

## (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
401,093	149,180	—	598,281	426,606	—

## (3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	299,000	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	54,777	102,905
投資事業有限責任組合等出資金	139,566	111,543

## (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	299,000	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	139,566	—	—	74,547	36,996	—	—
合計	299,000	139,566	—	—	74,547	36,996	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および為替予約取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△328,382	△368,629
(1) 年金資産残高 (千円)	411,527	460,356
(2) 退職給付引当金 (千円)	△22,635	△24,686
(3) 前払年金費用 (千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	105,780	116,413

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (千円)	4,738	63,666
退職給付費用 (千円)	4,738	63,666

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
ストック・オプション数	普通株式 193,100株	普通株式 400,000株	普通株式 466,000株
付与日	平成14年6月24日	平成15年6月25日	平成16年9月1日
権利確定条件	条件を付していない	条件を付していない	条件を付していない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成14年6月24日 ～平成19年6月23日	平成15年6月25日 ～平成20年6月24日	平成16年9月1日 ～平成21年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	178,100	378,000	447,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,900	12,000	16,000
未行使残	173,200	366,000	431,000

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,429	877	948
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,458千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,755千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288,501千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519,159千円</td></tr> <tr><td>事業税引当額</td><td style="text-align: right;">39,361千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">142,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,708千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,314,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△882,470千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">431,800千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">△8,910千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△198,418千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△207,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,472千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">339,344千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,537千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">382,349千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,017千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,112千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">334,876千円</td></tr> </table> </table></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	64,754千円	投資有価証券評価損否認額	34,944千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,055千円	関係会社株式評価損否認額	25,458千円	関係会社投資損失引当金	23,755千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288,501千円	ゴルフ会員権評価損否認額	28,772千円	繰越欠損金	519,159千円	事業税引当額	39,361千円	たな卸資産評価損	142,799千円	その他	98,708千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,314,271千円	評価性引当額	△882,470千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	431,800千円	減価償却繰入限度不足額	△8,910千円	時価評価による簿価修正額	△198,418千円	<hr/>		繰延税金負債 計	△207,328千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	224,472千円	その他有価証券時価評価差額	339,344千円	前払年金費用	32,467千円	その他	10,537千円	<hr/>		繰延税金負債 計	382,349千円	流動資産－繰延税金資産	123,095千円	固定資産－繰延税金資産	64,017千円	流動負債－繰延税金負債	10,112千円	固定負債－繰延税金負債	334,876千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,455千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35,529千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,066千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,846千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,540千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">79,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,286千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">751,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△388,922千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">362,795千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△178,126千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△303,785千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△44,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,796千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△539,355千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△176,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,583千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,500千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,595千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">346,047千円</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	93,455千円	投資有価証券評価損否認額	35,529千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,066千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,846千円	ゴルフ会員権評価損否認額	28,801千円	繰越欠損金	287,540千円	たな卸資産評価損	79,191千円	その他	144,286千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	751,718千円	評価性引当額	△388,922千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	362,795千円	時価評価による簿価修正額	△178,126千円	その他有価証券時価評価差額	△303,785千円	前払年金費用	△44,646千円	その他	△12,796千円	<hr/>		繰延税金負債 計	△539,355千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△176,559千円	流動資産－繰延税金資産	127,583千円	固定資産－繰延税金資産	50,500千円	流動負債－繰延税金負債	8,595千円	固定負債－繰延税金負債	346,047千円
賞与引当金損金算入限度超過額	64,754千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	34,944千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,055千円																																																																																																																
関係会社株式評価損否認額	25,458千円																																																																																																																
関係会社投資損失引当金	23,755千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,501千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	28,772千円																																																																																																																
繰越欠損金	519,159千円																																																																																																																
事業税引当額	39,361千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	142,799千円																																																																																																																
その他	98,708千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 小計	1,314,271千円																																																																																																																
評価性引当額	△882,470千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 合計	431,800千円																																																																																																																
減価償却繰入限度不足額	△8,910千円																																																																																																																
時価評価による簿価修正額	△198,418千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 計	△207,328千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	224,472千円																																																																																																																
その他有価証券時価評価差額	339,344千円																																																																																																																
前払年金費用	32,467千円																																																																																																																
その他	10,537千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 計	382,349千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	123,095千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	64,017千円																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	10,112千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	334,876千円																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	93,455千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	35,529千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,066千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,846千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	28,801千円																																																																																																																
繰越欠損金	287,540千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	79,191千円																																																																																																																
その他	144,286千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 小計	751,718千円																																																																																																																
評価性引当額	△388,922千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産 合計	362,795千円																																																																																																																
時価評価による簿価修正額	△178,126千円																																																																																																																
その他有価証券時価評価差額	△303,785千円																																																																																																																
前払年金費用	△44,646千円																																																																																																																
その他	△12,796千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債 計	△539,355千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	△176,559千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	127,583千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	50,500千円																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	8,595千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	346,047千円																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△11.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△6.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	連結調整勘定償却額	2.5%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当額	17.3%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	11.0%	連結子会社との税率の差異	△11.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△6.5%	外国税額控除による影響額	△11.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△15.6%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	のれん償却額	1.6%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額	△8.5%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	6.5%	連結子会社との税率の差異	△15.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△5.1%	外国税額控除による影響額	△0.6%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																
連結調整勘定償却額	2.5%																																																
住民税均等割額	1.6%																																																
評価性引当額	17.3%																																																
在外連結子会社からの受取配当金の消去	11.0%																																																
連結子会社との税率の差異	△11.2%																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△6.5%																																																
外国税額控除による影響額	△11.4%																																																
その他	1.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																
のれん償却額	1.6%																																																
住民税均等割額	1.4%																																																
評価性引当額	△8.5%																																																
在外連結子会社からの受取配当金の消去	6.5%																																																
連結子会社との税率の差異	△15.6%																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△5.1%																																																
外国税額控除による影響額	△0.6%																																																
その他	△0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	676	—	676	(676)	—
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益又は営業損失(△)	1,142,343	△329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791
<b>II 資産、減価償却費及 び資本的支出</b>						
資産	15,122,620	4,070,169	11,272,561	30,465,350	4,574,196	35,039,546
減価償却費	631,651	305,291	668,449	1,605,392	65,013	1,670,405
資本的支出	784,152	481,552	1,098,981	2,364,686	763,859	3,128,545

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど

(3)CMS事業………受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社保屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,770,975	5,287,587	11,458,604	32,517,168	—	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,743	352	—	202,095	(202,095)	—
計	15,972,718	5,287,940	11,458,604	32,719,263	(202,095)	32,517,168
営業費用	13,958,571	5,222,401	11,193,784	30,374,758	(146,425)	30,228,332
営業利益	2,014,146	65,538	264,820	2,344,505	(55,669)	2,288,835
<b>II 資産、減価償却費及 び資本的支出</b>						
資産	18,835,608	3,921,364	11,556,418	34,313,391	4,343,156	38,656,547
減価償却費	762,962	156,773	833,175	1,752,911	54,470	1,807,381
資本的支出	1,995,924	109,214	2,806,855	4,911,994	14,767	4,926,762

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど

(3)CMS事業………受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,344,533千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社保屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	—
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791
II 資産	22,946,661	16,254,737	6,907,833	46,109,231	(11,069,685)	35,039,546

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,796,425	5,807,625	8,913,117	32,517,168	—	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558,442	12,932,883	48,597	16,539,923	(16,539,923)	—
計	21,354,867	18,740,508	8,961,715	49,057,091	(16,539,923)	32,517,168
営業費用	20,524,220	17,616,994	8,485,644	46,626,860	(16,398,527)	30,228,332
営業利益	830,646	1,123,513	476,071	2,430,231	(141,395)	2,288,835
II 資産	23,140,005	19,336,907	8,065,471	50,542,384	(11,885,836)	38,656,547

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,344,533千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	4,186,563	5,989,570	10,176,134
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	23,946,131
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	17.5	25.0	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	6,859,021	8,987,669	15,846,691
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	32,517,168
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	21.1	27.6	48.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、韓国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	320,000	製造業	(所有) 直接 18.38%	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	787,000

(注) ダイヤセルテック(株)は持分法適用の関連会社であり、貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (注) 2.	三井物産(株)	東京都千代田区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 6.36%	-	-	自己株式の取得	1,170,000	自己株式	-

(注) 1. 自己株式の取得価額(1株当たり)はジャスダック証券取引所における平成19年1月23日の当社普通株式終値975円であります(取得日:平成19年1月24日 取得株式数:1,200千株)。

2. 三井物産(株)は上記の取引により、主要株主・筆頭株主でなくなりました。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山村 章	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 4.26%	-	-	子会社出資持分の買取	1,515	関係会社出資金	-
	賀 賢漢	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.04%	-	-	子会社出資持分の買取	1,515	関係会社出資金	-

(注) 子会社出資持分の買取価格は、当該子会社の買取決定時の純資産に持分割合を乗じて算定しました。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	320,000	製造業	-	-	-	債権の放棄 上記による損失	691,600 54,600	長期貸付金	-

(注) ダイヤセルテック(株)に対する債権放棄は事業撤退によるものです。なお、ダイヤセルテック(株)に対する当社持分(関係会社株式 58,800千円、同株式に対する投資損失引当金 58,800千円)を当期において無償譲渡しているため、関連会社ではなくなりました。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社(株)フェローテック精密との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)フェローテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社(株)フェローテック精密は当社100%出資子会社であり、当社製品の製造を行っていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

② 合併の期日

平成18年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳（平成18年10月31日）

科 目	金額（千円）	科 目	金額（千円）
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	857円81銭	1株当たり純資産額	956円23銭
1株当たり当期純利益	35円59銭	1株当たり当期純利益	86円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	708,764	1,703,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,764	1,703,281
期中平均株式数(株)	19,916,406	19,719,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円72銭	76円82銭
当期純利益調整額	1,451	1,520
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,447)	(1,520)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,702個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	スイス・フラン建 換社債型新株予約権 付社債 ※1	2003年11月 17日(スイス 時間)	[21,850千スイ ス・フラン] 1,776,643	[20,400千スイ ス・フラン] 1,658,744	0.13	無担保	2008年3月 31日
合計	—	—	1,776,643	1,658,744 (1,658,744)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	スイス・フラン建 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	796.20
発行価額の総額 (千円)	1,658,744
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	2004年4月1日 ～2008年3月17日 (スイス時間)

2. 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,658,744	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,255,706	3,771,765	4.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,549,855	2,248,992	2.71	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,913,381	4,508,596	2.71	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,718,942	10,529,354	—	—

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,022,357	1,117,352	566,283	171,655

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,464,097		773,223		
2. 受取手形	※1,7	280,037		392,465		
3. 売掛金	※1	2,515,761		3,331,777		
4. 有価証券		299,000		—		
5. 製品		201,275		184,350		
6. 原材料		10,548		25,349		
7. 仕掛品		18,634		62,492		
8. 貯蔵品		62,758		50,485		
9. 前渡金		32,641		137,608		
10. 前払費用		51,585		78,097		
11. 繰延税金資産		95,031		71,897		
12. 短期貸付金		10,420		—		
13. 関係会社短期貸付金		582,160		261,160		
14. 未収入金	※1	1,889,827		1,957,092		
15. 未収消費税等		172,739		255,285		
16. その他		39,430		11,794		
17. 貸倒引当金		△25,788		△5,586		
流動資産合計		7,700,161	30.7	7,587,495	31.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,202,134		1,079,339		
減価償却累計額		678,888	523,246	548,260	531,078	
2. 構築物		48,350		48,350		
減価償却累計額		36,961	11,389	38,208	10,142	
3. 機械装置		188,466		140,191		
減価償却累計額		101,663	86,802	71,628	68,563	
4. 車両運搬具		6,780		7,286		
減価償却累計額		6,248	532	6,534	752	
5. 工具器具備品		294,003		312,278		
減価償却累計額		241,885	52,117	256,332	55,945	
6. 土地	※2,3		2,240,985		2,221,377	
7. 建設仮勘定			590		8,413	
有形固定資産合計			2,915,663		2,896,273	11.9
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,857		3,332	
2. 施設使用権			658		576	
3. ソフトウェア			8,945		11,703	
無形固定資産合計			12,461		15,611	0.1

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,527,639		1,266,863	
2. 関係会社株式		5,202,928		4,629,102	
3. 関係会社出資金		7,004,937		7,102,469	
4. 長期貸付金		29,981		39,911	
5. 関係会社長期貸付金		1,047,107		18,400	
6. 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,610		1,431	
7. 長期前払費用		147,158		148,908	
8. 前払年金費用		80,364		110,510	
9. 会員権		27,418		27,451	
10. 保険積立金		89,754		100,557	
11. 投資不動産		—		708,529	
減価償却累計額		—		351,141	
12. その他		60,663		5,811	
13. 貸倒引当金		△680,206		△41,210	
14. 関係会社投資損失引 当金		△58,800		—	
投資その他の資産合計		14,480,559	57.7	13,767,595	56.7
固定資産合計		17,408,685	69.3	16,679,480	68.7
資産合計		25,108,846	100.0	24,266,976	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	869,310		837,450	
2. 買掛金	※1	900,423		1,295,252	
3. 短期借入金		100,000		400,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金	※2	1,266,034		1,118,674	
5. 一年内償還予定転換社 債型新株予約権付社債		—		1,658,744	
6. 未払金		1,338,790		1,219,577	
7. 未払費用		140,097		199,427	
8. 未払法人税等		358,432		15,452	
9. 前受金		7,203		127,049	
10. 預り金		11,253		12,841	
11. 前受収益		3,768		4,580	
12. 賞与引当金		83,399		113,738	
13. その他		15,337		17,465	
流動負債合計		5,094,051	20.3	7,020,253	28.9
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権 付社債		1,776,643		—	
2. 長期借入金	※2	1,864,284		1,318,910	
3. 繰延税金負債		263,185		345,582	
4. 役員退職慰労引当金		110,500		116,500	
5. その他		6,346		6,625	
固定負債合計		4,020,959	16.0	1,787,617	7.4
負債合計		9,115,011	36.3	8,807,870	36.3

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,910,461	27.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,615,387		—	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減 少差益		1,929,852		—	
資本剰余金合計		7,545,239	30.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,197,629		—	
利益剰余金合計		1,197,629	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※8	500,617	2.0	—	—
V 自己株式	※5	△160,112	△0.6	—	—
資本合計		15,993,835	63.7	—	—
負債・資本合計		25,108,846	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,910,461	28.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,615,387	
(2) その他資本剰余金		—		1,896,171	
資本剰余金合計		—	—	7,511,559	31.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,767,501	
利益剰余金合計		—	—	1,767,501	7.3
4. 自己株式		—	—	△1,178,575	△4.9
株主資本合計		—	—	15,010,946	61.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	448,159	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	448,159	1.8
純資産合計		—	—	15,459,105	63.7
負債純資産合計		—	—	24,266,976	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	11,271,092			15,107,804		
2. 商品売上高	※1	17,221	11,288,314	100.0	15,961	15,123,765	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		196,571			201,275		
2. 当期製品製造原価	※6	127,425			707,343		
3. 当期製品仕入高	※1	8,906,497			11,961,222		
合計		9,230,494			12,869,841		
4. 他勘定振替高		△4,049			11,601		
5. 期末製品たな卸高		201,275			184,350		
製品売上原価		9,033,268			12,673,888		
6. 当期商品仕入高	※1	12,725			11,827		
合計		12,725			11,827		
商品売上原価		12,725	9,045,994	80.1	11,827	12,685,716	83.9
売上総利益			2,242,320	19.9		2,438,048	16.1
III 販売費及び一般管理費	※2,6		2,027,078	18.0		2,168,112	14.3
営業利益			215,241	1.9		269,936	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	30,482			25,234		
2. 有価証券利息		10,877			3,805		
3. 受取配当金	※1	363,637			359,111		
4. 賃貸収入	※1	41,935			43,933		
5. 為替差益		36,813			10,572		
6. 雑収入		79,790	563,536	5.0	57,106	499,762	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,521			56,609		
2. 社債利息		2,429			2,551		
3. 賃貸費用		17,939			18,644		
4. たな卸資産処分損		2,720			4,949		
5. たな卸資産評価損		11,553			13,866		
6. 雑損失		16,505	105,670	0.9	10,664	107,287	0.7
經常利益			673,108	6.0		662,411	4.4

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		149,180			426,606		
2. 関係会社投資損失引当 金戻入益		80,000			—		
3. 業務委託契約の中途解 約に伴う補償金収入		600,000			—		
4. 抱合株式消滅差益		—			60,039		
5. その他	※3	77,531	906,712	8.0	6,010	492,656	3.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			25,828		
2. 固定資産処分損	※5	1,705			51,932		
3. 投資有価証券評価損		—			31,449		
4. 関係会社株式評価損		60,500			—		
5. 貸倒引当金繰入額		541,357			10,000		
6. 減損損失	※7	—			72,055		
7. 関係会社債権放棄損失		—			54,600		
8. その他		—	603,563	5.3	3,913	249,778	1.7
税引前当期純利益			976,257	8.6		905,289	6.0
法人税、住民税及び事 業税		314,725			37,237		
過年度法人税等		77,165			△2,240		
法人税等調整額		104,637	496,528	4.4	141,088	176,085	1.2
当期純利益			479,728	4.2		729,203	4.8
前期繰越利益			717,900			—	
当期末処分利益			1,197,629			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※2	16,878	11.5	425,053	58.5
2. 労務費		78,717	53.7	201,623	27.7
3. 経費		51,003	34.8	100,323	13.8
当期総製造費用		146,599	100.0	727,001	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	17,303		18,634	
合計		163,903		745,635	
期末仕掛品たな卸高		18,634		62,492	
他勘定振替高		17,843		△24,199	
当期製品製造原価		127,425		707,343	

(脚注)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。 なお、個別原価計算制度の採用は(株)フェローテック 精密を吸収合併したことによります。
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 10,890千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 15,354千円
※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,843千円	※3. 他勘定振替高の内訳 合併による材料・仕掛品の 受入等 △42,803千円 販売費及び一般管理費 16,749千円 その他 1,854千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第26期 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,197,629
合計			1,197,629
II 利益処分額			
1. 配当金		159,331	159,331
III 次期繰越利益			1,038,298
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,929,852
II その他資本剰余金次期繰 越高			1,929,852

## 株主資本等変動計算書

第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629	△160,112	15,493,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△159,331	△159,331		△159,331
当期純利益					729,203	729,203		729,203
自己株式の取得							△1,170,043	△1,170,043
自己株式の処分			△33,680	△33,680			151,580	117,899
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△33,680	△33,680	569,872	569,872	△1,018,463	△482,271
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501	△1,178,575	15,010,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,617	500,617	15,993,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△159,331
当期純利益			729,203
自己株式の取得			△1,170,043
自己株式の処分			117,899
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△52,457	△52,457	△52,457
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,457	△52,457	△534,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	448,159	448,159	15,459,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用80,364千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用110,510千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,459,105千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これにより税引前当期純利益は60,039千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「投資不動産」は57,216千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,783,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">872,769千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,779千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,738千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,156,550株</p>	受取手形	17,542千円	売掛金	1,123,146千円	未収入金	1,783,000千円	買掛金	872,769千円	建物	182,267千円	土地	2,058,511千円	計	2,240,779千円	一年内返済予定長期借入金	43,744千円	長期借入金	52,994千円	計	96,738千円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,710,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,241,858千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,994千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 同左</p> <p>※4. _____</p>	売掛金	1,304,582千円	未収入金	1,710,625千円	買掛金	1,241,858千円	土地	0千円	計	0千円	一年内返済予定長期借入金	12,634千円	長期借入金	40,360千円	計	52,994千円
受取手形	17,542千円																																				
売掛金	1,123,146千円																																				
未収入金	1,783,000千円																																				
買掛金	872,769千円																																				
建物	182,267千円																																				
土地	2,058,511千円																																				
計	2,240,779千円																																				
一年内返済予定長期借入金	43,744千円																																				
長期借入金	52,994千円																																				
計	96,738千円																																				
売掛金	1,304,582千円																																				
未収入金	1,710,625千円																																				
買掛金	1,241,858千円																																				
土地	0千円																																				
計	0千円																																				
一年内返済予定長期借入金	12,634千円																																				
長期借入金	40,360千円																																				
計	52,994千円																																				

第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)																																																
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">209,507千円</td> </tr> <tr> <td>杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td>上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">516,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">304,719千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">554,719千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">283,379千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,298,089千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">53,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,634,608千円</td> </tr> </table>	(株)フェローテックシリコン	209,507千円	杭州大和熱磁電子有限公司	7,375千円	上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円	計	516,883千円	杭州大和熱磁電子有限公司	250,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	304,719千円	計	554,719千円	杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円	杭州和源精密工具有限公司	53,140千円	計	1,634,608千円	<p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">109,002千円</td> </tr> <tr> <td>杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,466千円</td> </tr> <tr> <td>上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">293,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">423,818千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">293,491千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,298,632千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">39,283千円</td> </tr> <tr> <td>上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">72,643千円</td> </tr> <tr> <td>杭州先進陶瓷材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">47,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,751,446千円</td> </tr> </table>	(株)フェローテックシリコン	109,002千円	杭州大和熱磁電子有限公司	21,466千円	上海漢虹精密機械有限公司	293,350千円	計	423,818千円	杭州大和熱磁電子有限公司	170,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	150,000千円	計	320,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	293,491千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,298,632千円	杭州和源精密工具有限公司	39,283千円	上海漢虹精密機械有限公司	72,643千円	杭州先進陶瓷材料有限公司	47,395千円	計	1,751,446千円
(株)フェローテックシリコン	209,507千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	7,375千円																																																
上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円																																																
計	516,883千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	250,000千円																																																
上海申和熱磁電子有限公司	304,719千円																																																
計	554,719千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円																																																
上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円																																																
杭州和源精密工具有限公司	53,140千円																																																
計	1,634,608千円																																																
(株)フェローテックシリコン	109,002千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	21,466千円																																																
上海漢虹精密機械有限公司	293,350千円																																																
計	423,818千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	170,000千円																																																
上海申和熱磁電子有限公司	150,000千円																																																
計	320,000千円																																																
杭州大和熱磁電子有限公司	293,491千円																																																
上海申和熱磁電子有限公司	1,298,632千円																																																
杭州和源精密工具有限公司	39,283千円																																																
上海漢虹精密機械有限公司	72,643千円																																																
杭州先進陶瓷材料有限公司	47,395千円																																																
計	1,751,446千円																																																
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形          期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,153千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,089千円	支払手形	78,153千円																																												
受取手形	51,089千円																																																
支払手形	78,153千円																																																
<p>※8. 配当制限          商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は500,617千円であります。</p>	<p>※8. _____</p>																																																

## (損益計算書関係)

第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,960,899千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">8,777,149千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取利息</td><td style="text-align: right;">30,101千円</td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">361,450千円</td></tr> <tr><td>  貸貸収入</td><td style="text-align: right;">36,983千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費23%、一般管理費77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">559,546千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">103,268千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,524千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">128,458千円</td></tr> <tr><td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">90,314千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">77,775千円</td></tr> </table> <p>※3. 主として貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入益74,776千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 主として工具器具備品1,470千円の除却であります。</p> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">129,781千円</span></p> <p>※7. _____</p>	売上高	3,960,899千円	仕入高	8,777,149千円	営業外収益		受取利息	30,101千円	受取配当金	361,450千円	貸貸収入	36,983千円	役員報酬	155,280千円	給与手当	559,546千円	法定福利費	103,268千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	旅費交通費	102,094千円	減価償却費	88,524千円	研究開発費	128,458千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円	支払手数料	90,314千円	業務委託費	77,775千円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,740,278千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">11,871,405千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取利息</td><td style="text-align: right;">21,906千円</td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">354,956千円</td></tr> <tr><td>  貸貸収入</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,155千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">575,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">128,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,989千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">94,160千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">152,772千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">65,208千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 主として投資不動産23,510千円の売却であります。</p> <p>※5. 主として機械装置32,892千円の除却であります。</p> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">95,845千円</span></p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	売上高	3,740,278千円	仕入高	11,871,405千円	営業外収益		受取利息	21,906千円	受取配当金	354,956千円	貸貸収入	28,772千円	役員報酬	166,155千円	給与手当	575,548千円	賞与引当金繰入額	78,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	貸倒引当金繰入額	448千円	旅費交通費	128,456千円	減価償却費	85,989千円	研究開発費	94,160千円	支払手数料	152,772千円	業務委託費	65,208千円	場所	用途	種類	岩手県釜石市	遊休	土地及び建物
売上高	3,960,899千円																																																																								
仕入高	8,777,149千円																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	30,101千円																																																																								
受取配当金	361,450千円																																																																								
貸貸収入	36,983千円																																																																								
役員報酬	155,280千円																																																																								
給与手当	559,546千円																																																																								
法定福利費	103,268千円																																																																								
賞与引当金繰入額	76,232千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																								
旅費交通費	102,094千円																																																																								
減価償却費	88,524千円																																																																								
研究開発費	128,458千円																																																																								
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円																																																																								
支払手数料	90,314千円																																																																								
業務委託費	77,775千円																																																																								
売上高	3,740,278千円																																																																								
仕入高	11,871,405千円																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	21,906千円																																																																								
受取配当金	354,956千円																																																																								
貸貸収入	28,772千円																																																																								
役員報酬	166,155千円																																																																								
給与手当	575,548千円																																																																								
賞与引当金繰入額	78,583千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	448千円																																																																								
旅費交通費	128,456千円																																																																								
減価償却費	85,989千円																																																																								
研究開発費	94,160千円																																																																								
支払手数料	152,772千円																																																																								
業務委託費	65,208千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
岩手県釜石市	遊休	土地及び建物																																																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株であり、減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少164千株であります。

## (リース取引関係)

第26期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,912</td> <td>4,205</td> <td>8,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,046</td> <td>23,138</td> <td>18,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,616</td> <td>26,443</td> <td>20,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,575</td> <td>53,787</td> <td>47,788</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	12,912	4,205	8,707	工具器具備品	42,046	23,138	18,908	ソフトウェア	46,616	26,443	20,172	合計	101,575	53,787	47,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>192,519</td> <td>118,651</td> <td>73,867</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,434</td> <td>7,511</td> <td>8,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>35,404</td> <td>18,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,428</td> <td>21,924</td> <td>11,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,822</td> <td>183,491</td> <td>112,331</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置	192,519	118,651	73,867	車両運搬具	16,434	7,511	8,923	工具器具備品	53,441	35,404	18,037	ソフトウェア	33,428	21,924	11,503	合計	295,822	183,491	112,331
区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																										
車両運搬具	12,912	4,205	8,707																																										
工具器具備品	42,046	23,138	18,908																																										
ソフトウェア	46,616	26,443	20,172																																										
合計	101,575	53,787	47,788																																										
区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																										
機械装置	192,519	118,651	73,867																																										
車両運搬具	16,434	7,511	8,923																																										
工具器具備品	53,441	35,404	18,037																																										
ソフトウェア	33,428	21,924	11,503																																										
合計	295,822	183,491	112,331																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,723千円	1年超	28,932千円	合計	48,656千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,124千円	1年超	72,672千円	合計	114,796千円																																
1年内	19,723千円																																												
1年超	28,932千円																																												
合計	48,656千円																																												
1年内	42,124千円																																												
1年超	72,672千円																																												
合計	114,796千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,771千円	減価償却費相当額	20,801千円	支払利息相当額	1,016千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,196千円	減価償却費相当額	58,617千円	支払利息相当額	2,483千円																																
支払リース料	21,771千円																																												
減価償却費相当額	20,801千円																																												
支払利息相当額	1,016千円																																												
支払リース料	62,196千円																																												
減価償却費相当額	58,617千円																																												
支払利息相当額	2,483千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第27期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
33,693千円	45,950千円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
34,944千円	35,529千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
44,642千円	47,066千円
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額
285,221千円	23,674千円
関係会社投資損失引当金	関係会社株式評価損否認額
23,755千円	1,464千円
関係会社株式評価損否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
25,458千円	28,801千円
ゴルフ会員権評価損否認額	減損損失
27,114千円	7,921千円
事業税引当額	たな卸資産評価損否認額
39,361千円	12,672千円
たな卸資産評価損否認額	固定資産処分損否認額
11,199千円	11,661千円
その他	その他
9,751千円	8,935千円
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
535,141千円	223,678千円
評価性引当額	評価性引当額
△331,484千円	△140,496千円
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
203,657千円	83,182千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△339,344千円	△303,785千円
前払年金費用	前払年金費用
△32,467千円	△44,646千円
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
△371,811千円	△8,434千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 計
△168,154千円	△356,866千円
	繰延税金資産の純額
	△273,684千円
	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産
	71,897千円
	固定負債－繰延税金負債
	345,582千円

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△15.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額による影響額	22.8%	外国税額控除	△15.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響額</td> <td style="text-align: right;">△21.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社との合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割額	1.2%	評価性引当額による影響額	△21.1%	外国税額控除	△1.2%	子会社との合併による影響額	△3.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	19.5%
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																		
住民税均等割額	1.0%																																		
評価性引当額による影響額	22.8%																																		
外国税額控除	△15.5%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%																																		
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																		
住民税均等割額	1.2%																																		
評価性引当額による影響額	△21.1%																																		
外国税額控除	△1.2%																																		
子会社との合併による影響額	△3.9%																																		
その他	△0.9%																																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	19.5%																																		

(企業結合関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社㈱フェローテック精密との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

㈱フェローテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社㈱フェローテック精密は当社100%出資子会社であり、当社製品の製造を行っていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

② 合併の期日

平成18年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳 (平成18年10月31日)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

## (1株当たり情報)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	803円05銭	1株当たり純資産額	818円79銭
1株当たり当期純利益	24円09銭	1株当たり当期純利益	36円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	24円09銭	36円98銭
当期純利益(千円)	479,728	729,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,728	729,203
期中平均株式数(株)	19,916,406	19,719,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円49銭	32円93銭
当期純利益調整額(千円)	1,451	1,520
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,447)	(1,520)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,702個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Amerigon Incorporated	600,000	881,833
		(株)北日本銀行	16,250	85,475
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	37,705
		住友信託銀行(株)	31,050	38,160
		(株)NTTドコモ	110	23,980
		中国ベンチャー投資(株)	500	10,662
		SBIホールディングス(株)	68	3,041
		ツインバード工業(株)	10,000	1,530
		日本電信電話(株)	5	3,115
		その他 (6銘柄)	9,796	2,647
計		667,807	1,088,150	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	2,000	19,914
		いちよし中小型成長株ファンド	5,000	47,255
		投資事業有限責任組合等出資金	—	111,543
計		7,000	178,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,202,134	97,566	220,361 (52,447)	1,079,339	548,260	29,167	531,078
構築物	48,350	—	—	48,350	38,208	1,246	10,142
機械装置	188,466	75,363	123,637	140,191	71,628	21,633	68,563
車両運搬具	6,780	2,240	1,734	7,286	6,534	423	752
工具器具備品	294,003	41,207	22,933	312,278	256,332	15,947	55,945
土地	2,240,985	—	19,607 (19,607)	2,221,377	—	—	2,221,377
建設仮勘定	590	8,413	590	8,413	—	—	8,413
計	3,981,311	224,792	388,865 (72,054)	3,817,238	920,965	68,419	2,896,273
無形固定資産							
電話加入権	2,857	474	—	3,332	—	—	3,332
施設使用权	1,234	—	—	1,234	658	82	576
ソフトウェア	13,489	5,967	2,268	17,189	5,485	3,209	11,703
計	17,581	6,442	2,268	21,755	6,144	3,291	15,611
投資不動産	58,814	828,971	179,256	708,529	351,141	5,784	357,388
長期前払費用	307,692	78,222	117	385,797	180,021	50,436	(56,867) 205,775

- (注) 1. 当期減少額の( )内は、内数で減損損失による減少額であります。
2. 差引当期末残高欄の( )内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。
3. 当期増加額の主なものは、平成18年11月1日付で当社会社、株式会社フェローテック精密を吸収合併したことによる増加で、その内訳は、建物82,238千円、機械装置46,073千円、車両運搬具1,743千円、工具器具備品24,188千円、投資不動産828,971千円であります。
4. 当期減少額の主なものは、釜石事業所旧工場の解体による建物の減少220,361千円、休止資産の除却による機械装置の減少106,844千円、賃貸物件の売却による投資不動産の減少179,256千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	705,994	15,644	669,646	5,195	46,796
賞与引当金	83,399	113,738	83,399	—	113,738
役員退職慰労引当金	110,500	12,000	6,000	—	116,500
関係会社投資損失引当金	58,800	—	58,800	—	—

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,614
銀行預金	
当座預金	658,383
普通預金	7,006
定期預金	30,000
外貨普通	75,022
別段預金	196
小計	770,609
合計	773,223

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	44,164
オリオン機械(株)	37,321
(株)ジェーイーエル	24,968
小松エレクトロニクス(株)	20,767
上野興業(株)	18,709
その他	246,533
合計	392,465

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	128,751
5月	73,077
6月	74,520
7月	71,547
8月	34,475
9月	10,092
合計	392,465

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	1,071,536
東芝セラミックス㈱	439,995
㈱アルバック	359,965
三洋電機㈱	247,024
SMC㈱	97,627
その他	1,115,627
合計	3,331,777

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,515,761	15,677,812	14,861,796	3,331,777	81.7	68.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
真空シール	89,577
磁性流体	36,120
サーモモジュール	40,320
コンピュータシール	1,167
その他	17,164
合計	184,350

## 5) 原材料

品名	金額 (千円)
真空シール用主要材料	16,327
磁性流体用主要材料	9,022
合計	25,349

## 6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
真空シール	42,782
磁性流体	19,709
合計	62,492

## 7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
有償設備および有償支給材料	38,931
その他	11,554
合計	50,485

## 8) 未収入金

相手先	金額 (千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,278,407
杭州大和熱磁電子有限公司	233,129
京橋税務署他 (未収法人税等)	128,466
東芝セラミックス㈱	112,958
上海漢虹精密機械有限公司	106,214
その他	97,916
合計	1,957,092

## 9) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,991,086
SCTB NORD	567,325
(株)フェローテックオーツ	556,075
(株)フェローテックシリコン	259,402
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
Ferrotec Investments, LLC	46,200
アリオンテック(株)	40,920
Scan Crucible AS	29,553
(株)庄田鉄工	29,500
合計	4,629,102

## 10) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	3,211,969
上海申和熱磁電子有限公司	3,080,000
上海漢虹精密機械有限公司	500,000
杭州和源精密工具有限公司	200,000
杭州先進石英材料有限公司	80,000
台湾飛羅特股份有限公司	18,125
上海博力導國際貿易有限公司	10,000
上海普林客國際貿易有限公司	2,373
合計	7,102,469

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上野興業(株)	210,069
鴻池運輸(株)	77,987
(株)サステック東北	69,851
(株)ユタカ・トレンズ	60,674
(株)ヴァンテック	49,575
その他	369,293
合計	837,450

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	242,135
5月	199,083
6月	167,594
7月	164,652
8月	63,985
合計	837,450

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	593,305
上海申和熱磁電子有限公司	482,456
上海漢虹精密機械有限公司	131,941
鴻池運輸(株)	32,648
杭州先進陶瓷材料有限公司	26,629
その他	28,271
合計	1,295,252

3) 一年内転換社債型新株予約権付社債 1,658,744千円  
内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
東芝セラミックス(株)	772,410
上海申和熱磁電子有限公司	40,753
三洋電機(株)	34,747
(株)トクヤマ	27,597
(株)東日本マザック	26,048
その他	318,021
合計	1,219,577

5) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
住友生命保険相互会社	260,000
(株)みずほ銀行	150,000
明治安田生命保険相互会社	150,000
第一生命保険相互会社	145,000
その他	313,910
合計	1,318,910

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
特記事項はありません。
- ② 訴訟  
該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年8月7日関東財務局長に提出
- 3 半期報告書  
（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書  
平成19年1月25日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）
- 5 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成18年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。